

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 たけびし  
 コード番号 7510 URL <http://www.takebishi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 武久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営戦略室長 (氏名) 酒井 進  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月5日

上場取引所 大

TEL 075-325-2118

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	47,238	—	1,412	—	1,419	—	699	—
20年3月期第3四半期	49,777	△2.2	1,223	△13.9	1,197	△13.4	658	△13.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	47.25	—	—	—
20年3月期第3四半期	44.47	—	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
21年3月期第3四半期	29,888	—	14,392	—	48.2	972.60	—
20年3月期	35,247	—	14,050	—	39.9	949.45	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 14,392百万円 20年3月期 14,050百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	61,000	△11.6	1,500	△29.2	1,500	△28.2	700	△33.3	47.30

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 14,798,600株 20年3月期 14,798,600株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 353株 20年3月期 287株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 14,798,287株 20年3月期第3四半期 14,798,384株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 通期の業績予想については、平成20年11月10日に発表いたしました予想を修正しております。

尚、上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、上期は企業収益や個人消費は順調に推移しましたが、後半から下期にかけて、米国に端を発した金融不安が世界の实体经济に急速かつ広範囲にわたって影響を及ぼし、円高による企業収益の悪化、設備投資の抑制、個人消費の低迷など、急変致しました。

当社グループを取り巻く事業環境においても、上期は自動車・液晶装置関連向けの設備投資の需要があり、第2四半期累計期間としては、過去最高の売上・利益となりました。しかしながら、下期より、当初の予想以上に企業の設備投資が激減し、在庫・生産調整など急速に厳しさを増す状況となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高は472億38百万円（前年同期比 5.1%減）、営業利益14億12百万円（前年同期比 15.4%増）、経常利益14億19百万円（前年同期比 18.6%増）、四半期純利益は699百万円（前年同期比 6.3%増）となりました。

#### <セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、上期はFPD関連の設備需要及び液晶・電子機器製造装置向け需要に支えられ、プログラマブルコントローラ、サーボモータなどのFA関連機器が順調に推移しましたが、下期に入りシステム装置関連が伸長したものの液晶・電子機器製造装置関連をはじめとした需要が急速に減退し、減少となりました。産業機は、マイクロレーザー加工機等の設備投資需要の回復が見られず前年同期比減少となりました。

半導体・デバイス分野においては、デバイスは駅務、端末向けなどのエンベデッド機器およびアミューズメント向け需要に支えられ増加しましたが、半導体は、車載及び制御機器関連向け需要が大きく減少し、全体的には減少しました。

これらの結果、FA・デバイス事業においては、売上高339億75百万円（前年同期比3.2%減、構成比71.9%）、営業利益は14億50百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

社会インフラ分野においては、ビル設備は、厳しい業界全体の影響を受け減少しましたが、冷住機器は、住設機器が減少したものの冷熱機器・工事物件が伸長し若干増加しました。電子医療機器は、病院向け設備需要が寄与し、増加しました。

情報通信分野においては、主力の携帯電話及び情報システムが伸び悩み、減少しました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高132億63百万円（前年同期比9.5%減、構成比28.1%）、38百万円の営業損失（前年同期は27百万円の営業損失）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は、前期末（平成20年3月末）に比べ53億58百万円減少し、298億88百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少57億21百万円によるものであります。

負債は、前期末より57億00百万円減少し、154億96百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少51億24百万円によるものであります。

純資産は、前期末より3億42百万円増加し、143億92百万円となりました。利益剰余金の増加4億77百万円が主な増加の要因であります。

[連結キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加し、当四半期末には15億71百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億14百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が12億70百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億84百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億99百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は42百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億64百万円と配当金の支払額2億21百万円があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しと致しましては、米国に端を発した金融不安は世界の实体经济に急速かつ広範囲にわたって影響を及ぼしており、当社グループを取り巻く事業環境においても、当初の予想を上回る急激な顧客の設備投資の抑制、生産調整、雇用調整など、一段と厳しさを増すものと予想されます。

以上により、業績予想を下記の通り修正いたします。

記

平成21年3月期（通期）業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

#### （1）連結業績予想（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成20年11月10日発表）	69,000	2,120	2,090	1,050	円 銭 70.95
今回修正予想（B）	61,000	1,500	1,500	700	47.30
増減額（B－A）	△8,000	△620	△590	△350	－
増減率（％）	△11.6%	△29.2%	△28.2%	△33.3%	－
（ご参考）前期実績 （平成20年3月期）	70,168	2,117	2,084	1,165	78.75

#### （2）個別業績予想（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成20年5月14日発表）	60,500	2,050	2,040	1,150	円 銭 77.71
今回修正予想（B）	51,800	1,400	1,410	650	43.92
増減額（B－A）	△8,700	△650	△630	△500	－
増減率（％）	△14.4%	△31.7%	△30.9%	43.5%	－
（ご参考）前期実績 （平成20年3月期）	58,081	1,906	1,893	1,066	72.06

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。  
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに経営環境等の著しい変化による影響を加味したものを使用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として移動平均法による低価法から主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,608	1,286
受取手形及び売掛金	17,543	23,265
有価証券	—	19
商品	3,898	3,439
仕掛品	55	26
繰延税金資産	149	379
その他	492	907
貸倒引当金	△59	△56
流動資産合計	23,690	29,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,429	1,502
車両運搬具（純額）	1	11
土地	2,062	1,685
その他（純額）	70	78
有形固定資産合計	3,564	3,277
無形固定資産		
のれん	111	69
ソフトウェア	209	252
その他	20	20
無形固定資産合計	341	342
投資その他の資産		
投資有価証券	1,501	1,819
長期貸付金	13	17
繰延税金資産	105	39
その他	737	498
貸倒引当金	△66	△16
投資その他の資産合計	2,292	2,358
固定資産合計	6,198	5,979
資産合計	29,888	35,247

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,848	15,973
短期借入金	2,255	1,999
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	919	1,156
未払法人税等	32	433
賞与引当金	215	618
役員賞与引当金	33	—
その他	592	343
流動負債合計	14,896	20,624
固定負債		
長期借入金	100	—
繰延税金負債	—	99
再評価に係る繰延税金負債	10	10
退職給付引当金	344	314
役員退職慰労引当金	83	85
その他	61	63
固定負債合計	599	572
負債合計	15,496	21,196
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	9,617	9,140
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,306	14,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252	373
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	△1,138	△1,138
為替換算調整勘定	△28	△14
評価・換算差額等合計	△913	△778
純資産合計	14,392	14,050
負債純資産合計	29,888	35,247

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	47,238
売上原価	41,352
売上総利益	5,886
販売費及び一般管理費	4,474
営業利益	1,412
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	35
仕入割引	23
受取賃貸料	15
その他	22
営業外収益合計	100
営業外費用	
支払利息	22
売上割引	41
為替差損	1
有価証券売却損	5
その他	22
営業外費用合計	93
経常利益	1,419
特別損失	
固定資産除売却損	0
投資有価証券評価損	149
特別損失合計	149
税金等調整前四半期純利益	1,270
法人税、住民税及び事業税	425
法人税等調整額	145
法人税等合計	571
四半期純利益	699



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,270
減価償却費	167
のれん償却額	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△401
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29
受取利息及び受取配当金	△39
支払利息	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	149
売上債権の増減額 (△は増加)	5,699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,089
その他	380
小計	1,818
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	△23
法人税等の支払額	△818
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△205
有形固定資産の取得による支出	△399
その他	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	264
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△100
配当金の支払額	△221
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	42
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	361
現金及び現金同等物の期首残高	1,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,571

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	F A・デバイス事業 (百万円)	社会・情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,975	13,263	47,238	—	47,238
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,975	13,263	47,238	—	47,238
営業利益又は営業損失(△)	1,450	△38	1,412	—	1,412

(注) 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
F A・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		49,777	100.0
II 売上原価		44,000	88.4
売上総利益		5,777	11.6
III 販売費及び一般管理費		4,554	9.1
営業利益		1,223	2.5
IV 営業外収益			
1. 受取利息	4		
2. 受取配当金	31		
3. 仕入割引	20		
4. 賃貸収入	19		
5. その他	15	91	0.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	31		
2. 売上割引	42		
3. 為替差損	30		
4. その他	13	117	0.2
経常利益		1,197	2.4
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	0		
2. 貸倒引当金戻入益	30	30	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産除売却損	8	8	0.0
税金等調整前四半期純利益		1,220	2.5
法人税、住民税及び事業税	343		
法人税等調整額	218	562	1.1
四半期純利益		658	1.3

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,220
減価償却費	184
のれん償却費	52
賞与引当金の減少額	△308
売上債権の減少額	431
たな卸資産の増加額	△160
仕入債務の減少額	△1,488
その他	501
小計	432
法人税等の支払額	△1,007
その他	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△568
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△233
無形固定資産の取得による支出	△2
その他	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△78
配当金の支払額	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△11
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,194
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,341
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,147

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	F A・デバイス事業 (百万円)	社会・情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,115	14,662	49,777	—	49,777
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	—	5	△5	—
計	35,121	14,662	49,783	△5	49,777
営業費用	33,870	14,689	48,560	△5	48,554
営業利益又は営業損失(△)	1,250	△27	1,223	—	1,223

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
F A・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

2. 消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

## (4) その他

## ＜参考＞ 連結の販売状況

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)			前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
産業機器システム	20,327	40.8	19,895	42.1	△2.2	27,751	39.5
半導体・デバイス	14,787	29.7	14,079	29.8	△4.8	20,176	28.8
F A・デバイス事業	35,115	70.5	33,975	71.9	△3.2	47,927	68.3
社会インフラ	6,807	13.7	7,440	15.8	9.3	11,660	16.6
情報通信	7,854	15.8	5,823	12.3	△25.9	10,580	15.1
社会・情報通信事業	14,662	29.5	13,263	28.1	△9.5	22,240	31.7
合計	49,777	100.0	47,238	100.0	△5.1	70,168	100.0

(注) 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。